



## 平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年10月30日

上場取引所 東

上場会社名 東海運株式会社

コード番号 9380 URL <http://www.azumaship.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 壁谷 泰雄

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長

(氏名) 湯川 次郎

TEL 03-6221-2203

四半期報告書提出予定日 平成26年11月13日

配当支払開始予定日

平成26年12月1日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	20,316	0.4	316	△32.6	354	△24.1	306	12.9
26年3月期第2四半期	20,243	2.8	469	△2.9	466	2.8	271	10.2

(注)包括利益 27年3月期第2四半期 348百万円 (△20.2%) 26年3月期第2四半期 436百万円 (218.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	10.78	—
26年3月期第2四半期	9.55	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
27年3月期第2四半期	36,449		13,470		36.6	
26年3月期	34,540		13,104		37.5	

(参考)自己資本 27年3月期第2四半期 13,332百万円 26年3月期 12,954百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	2.00	—	3.00	5.00
27年3月期	—	2.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	3.00	5.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	42,124	2.9	778	△16.2	788	△15.5	547	26.6	19.27

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料4ページ「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項」(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期2Q	28,923,000 株	26年3月期	28,923,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	510,663 株	26年3月期	510,663 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期2Q	28,412,337 株	26年3月期2Q	28,412,337 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報」(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	4
4. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(セグメント情報等) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動により、成長率は鈍化傾向にあるものの、公共投資をはじめとした政策効果や雇用環境の改善等を背景に、企業部門のプラス効果が家計部門へ波及する中、円安基調による輸出環境の改善等も作用し、景気の先行きにつきましては、緩やかに回復することが期待されております。

物流業界では、企業の堅調な設備投資により一般機械等の輸送が増加する一方、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要による反動減により国内民需は減退傾向にあり、輸送量は伸び悩んでおります。

国際貨物輸送については、緩やかな世界経済の回復基調を背景に、輸出は増加傾向にあるものの、生産拠点の海外シフトや現地調達の実行が下押し要因となり、その勢いは減速基調にあります。また、輸入においては機械類の荷動きが堅調である一方、食料品や衣料品等の消費財の荷動きについて弱含みの傾向がみられます。

このような経営環境の下、当社グループでは「すべてのステークホルダーの満足度向上」を掲げた「16中期経営計画」の初年度を迎え、(1)事業基盤の再構築、(2)新規事業の創出、(3)人財の育成という3つの重点方針のもと、グループ全体で取り組むべき重点課題を厳選し、企業価値の向上を目指した施策に取り組んでおります。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の営業収益は203億1千6百万円と前年同四半期に比べ7千3百万円(0.4%)の増収となりましたが、人件費等のコストが増加したことにより営業利益は3億1千6百万円と前年同四半期に比べ1億5千2百万円(32.6%)の減益となり、経常利益は3億5千4百万円と前年同四半期に比べ1億1千2百万円(24.1%)の減益となりました。また四半期純利益は、固定資産売却益等により3億6百万円と前年同四半期に比べ3千4百万円(12.9%)の増益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

## ①物流事業

物流事業におきましては、国際貨物輸送についてモンゴル向けの中古車輸送やロシア向けの機材輸送量が減少したものの、中央アジア向けのパイプ等の輸送量が増加したことや、船舶の大型化により配船効率が向上したことにより海上コンテナの取扱量が増加したため、増収となりました。

また、国内貨物輸送においても、セメント関連製品の輸送量が増加したほか、九州地区及び北関東地区における倉庫の稼働率が向上したことや、輸出関連取引等の増加により増収となりました。

これらの結果、物流事業全体の営業収益は141億7千4百万円と前年同四半期に比べ4億5千3百万円(3.3%)の増収となりましたが、用車料等のコストが増加したことにより、セグメント利益は8億1千2百万円と前年同四半期に比べ2千7百万円(3.3%)の減益となりました。

## ②海運事業

海運事業におきましては、ベトナムからの骨材輸送を開始したことにより、外航貨物船の取扱量が増加したものの、国内におけるセメント原料に関連する粉体船貨物等をはじめ、建設発生土等の輸送量が大幅に減少しました。

これらの結果、海運事業全体の営業収益は59億3千9百万円と前年同四半期に比べ3億3千万円(5.3%)の減収となり、セグメント利益は2億1千5百万円と前年同四半期に比べ7千4百万円(25.8%)の減益となりました。

## ③不動産事業

不動産事業におきましては、今年度に売却した不動産からの賃料収入の減少により減収減益となりました。

これらの結果、不動産事業全体の営業収益は2億2百万円と前年同四半期に比べ4千9百万円(19.7%)の減収となり、セグメント利益は1億6千万円と前年同四半期に比べ2千5百万円(13.8%)の減益となりました。

上記セグメント利益はセグメント間取引消去前の金額で記載しており、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。なお、上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## （2）財政状態に関する説明

資産合計は、前連結会計年度末に比べ19億8百万円増加の364億4千9百万円（5.5%増）となりました。主な要因は、船舶事故に伴う未収保険金等が生じたことにより流動資産のその他が15億4千2百万円、受取手形及び営業未収入金が2億5千9百万円、有形固定資産が1億5千8百万円、それぞれ増加したこと等によります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ15億4千2百万円増加の229億7千9百万円（7.2%増）となりました。主な要因は、短期借入金5億8千1百万円、退職給付に係る負債が1億7千7百万円それぞれ減少したものの、船舶事故損失引当金が13億1千3百万円、長期借入金9億8千9百万円増加したこと等によります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ3億6千6百万円増加の134億7千万円（2.8%増）となりました。主な要因は、少数株主持分が1千1百万円減少したものの、四半期純利益の計上3億6百万円、会計方針の変更による累積的影響額の計上9千9百万円、配当金の支払い8千5百万円等により利益剰余金が3億6百万円、その他有価証券評価差額金が5千9百万円それぞれ増加したこと等によります。

この結果、自己資本比率は36.6%と前連結会計年度末に比べて0.9ポイントの減少となりました。

## （3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後のわが国経済は、公共投資が高水準ながら年度後半にピークアウトを迎え小幅な成長に留まるものの、好調な企業収益により雇用や所得環境の改善を後押しすることが期待されております。また、政治情勢が懸念される国や地域におけるリスク要因が存在するものの、世界経済は緩やかに回復基調にあります。

当社グループにおきましては、国際貨物においてロシア・モンゴル向けのさらなる貨物輸送の拡大や外航船によるセメント関連輸送の拡大を目指してまいります。また、国内貨物においては、セメント関連製品等の輸送の拡充のほか、倉庫の高付加価値化による貨物保管品質の向上を目指してまいります。

当社グループでは「16中期経営計画」の初年度を迎え、『総合物流企業 A Z U M A』の実現に向けた第2ステップとして、「すべてのステークホルダーの満足度向上」を目指した各施策に取り組んでまいります。

なお、第2四半期連結累計期間においては、7月31日に公表した業績予想通りに概ね推移しており、通期業績予想につきましても概ね予想通り推移するものと想定しております。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### 税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### (会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年 5 月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年 5 月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1 四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の算定方法を変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2 四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2 四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が154,000千円減少し、利益剰余金が99,561千円増加しております。また、当第2 四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

## 3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 4. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,961,864	2,995,428
受取手形及び営業未収入金	6,291,382	6,550,954
その他	989,666	2,531,954
貸倒引当金	△18,756	△18,817
流動資産合計	10,224,157	12,059,520
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,020,165	5,162,580
機械装置及び運搬具(純額)	58,974	52,096
船舶(純額)	1,093,629	3,270,773
土地	10,072,275	10,064,888
その他(純額)	1,831,927	684,813
有形固定資産合計	19,076,972	19,235,152
無形固定資産		
その他	1,620,829	1,648,446
無形固定資産合計	1,620,829	1,648,446
投資その他の資産		
投資有価証券	2,924,119	2,800,267
その他	749,753	761,995
貸倒引当金	△55,229	△56,156
投資その他の資産合計	3,618,644	3,506,105
固定資産合計	24,316,446	24,389,704
資産合計	34,540,603	36,449,225

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	4,216,270	4,164,545
短期借入金	5,705,704	5,124,449
1年内償還予定の社債	193,000	193,000
未払法人税等	241,097	224,194
賞与引当金	306,267	348,080
その他	1,963,588	2,012,156
流動負債合計	12,625,928	12,066,426
固定負債		
社債	212,000	115,500
長期借入金	4,400,903	5,390,504
特別修繕引当金	148,256	133,914
債務保証損失引当金	9,408	—
船舶事故損失引当金	—	1,313,119
退職給付に係る負債	1,552,430	1,374,458
資産除去債務	54,798	55,331
その他	2,432,840	2,529,871
固定負債合計	8,810,637	10,912,699
負債合計	21,436,566	22,979,125
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,294,985	2,294,985
資本剰余金	1,506,024	1,506,024
利益剰余金	8,996,009	9,302,733
自己株式	△125,071	△125,071
株主資本合計	12,671,947	12,978,671
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	400,160	459,216
為替換算調整勘定	△12,391	△6,751
退職給付に係る調整累計額	△105,052	△99,003
その他の包括利益累計額合計	282,716	353,461
少数株主持分	149,372	137,965
純資産合計	13,104,037	13,470,099
負債純資産合計	34,540,603	36,449,225



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第 2 四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月 30 日)
営業収益	20,243,034	20,316,445
営業費用	18,336,689	18,506,745
営業総利益	1,906,344	1,809,699
販売費及び一般管理費		
従業員給料	552,692	559,459
賞与引当金繰入額	124,162	137,345
退職給付費用	29,028	36,471
福利厚生費	145,454	147,036
貸倒引当金繰入額	△5,294	△449
減価償却費	31,050	34,223
その他	559,416	578,757
販売費及び一般管理費合計	1,436,510	1,492,843
営業利益	469,834	316,855
営業外収益		
受取利息	2,675	6,205
受取配当金	32,257	41,545
持分法による投資利益	—	5,514
その他	47,151	56,451
営業外収益合計	82,083	109,717
営業外費用		
支払利息	58,975	48,184
持分法による投資損失	5,092	—
生産物販売費用	16,931	17,095
その他	3,988	6,843
営業外費用合計	84,987	72,123
経常利益	466,931	354,449
特別利益		
固定資産売却益	8,124	126,140
特別修繕引当金戻入額	—	36,800
船舶事故に係る保険金収入	—	1,399,663
特別利益合計	8,124	1,562,603
特別損失		
固定資産処分損	2,384	3,919
リース解約損	507	—
投資有価証券評価損	50	—
ゴルフ会員権評価損	—	72
船舶事故に係る損失	—	1,379,079
特別損失合計	2,942	1,383,070
税金等調整前四半期純利益	472,113	533,982
法人税等	200,225	238,781
少数株主損益調整前四半期純利益	271,887	295,200
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	664	△10,980
四半期純利益	271,222	306,181

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	271,887	295,200
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	139,941	60,053
為替換算調整勘定	—	△1,922
退職給付に係る調整額	—	6,049
持分法適用会社に対する持分相当額	24,973	△10,658
その他の包括利益合計	164,914	53,521
四半期包括利益	436,802	348,722
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	435,807	359,639
少数株主に係る四半期包括利益	994	△10,916

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第2四半期連結累計期間（自平成25年4月1日至平成25年9月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 (注) 2
	物流事業	海運事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,721,409	6,270,018	251,605	20,243,034	—	20,243,034
セグメント間の 内部売上高又は振替高	28,597	—	17,496	46,093	△46,093	—
計	13,750,007	6,270,018	269,101	20,289,127	△46,093	20,243,034
セグメント利益	840,078	290,613	186,220	1,316,912	△847,078	469,834

(注) 1. セグメント利益の調整額△847,078千円には、セグメント間取引消去3千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△847,082千円が含まれております。全社費用の主なもの提出会社本社及び連結子会社の総務部門、人事部門、管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第2四半期連結累計期間（自平成26年4月1日至平成26年9月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 (注) 2
	物流事業	海運事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,174,825	5,939,519	202,100	20,316,445	—	20,316,445
セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,135	—	16,248	18,383	△18,383	—
計	14,176,961	5,939,519	218,348	20,334,829	△18,383	20,316,445
セグメント利益	812,101	215,628	160,457	1,188,188	△871,332	316,855

(注) 1. セグメント利益の調整額△871,332千円には、セグメント間取引消去1,259千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△872,592千円が含まれております。全社費用の主なもの提出会社本社及び連結子会社の総務部門、人事部門、管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。